

● 環境関連 ● 社会関連

- 1984年 ● 旧(財)クリーン・ジャパン・センター(現(一社)産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター)から再資源化貢献企業として会長賞受賞
- 1995年 ● 当社株式を店頭市場へ登録
- 1998年 ● 重油流出事故の回収活動に対して海上保安庁長官賞受賞  
● 千葉事業所がISO14001認証取得
- 1999年 ● 環境基本方針を制定  
● 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 2000年 ● 九州事業所、北陸事業所がISO14001認証取得  
● 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 2001年 ● 関東事業所がISO14001認証取得
- 2002年 ● 「コンプライアンス委員会」設置、「倫理憲章」制定  
● 名古屋事業所がISO14001認証取得
- 2003年 ● 「産業廃棄物と環境を考える全国大会」で伊藤博之社長が環境大臣賞(生活環境改善事業功労者賞)を受賞  
● 第1回「誠実な企業」賞事業法人部門賞を受賞
- 2004年 ● 関西事業所がISO14001認証取得
- 2005年 ● 「個人情報保護方針」「情報セキュリティ基本方針」制定  
● 環境報告書の発行開始
- 2006年 ● 「リスク管理規程」制定  
● 愛知県および名古屋市から産業廃棄物処理業者の旧制度・優良性評価基準制度の第1号に認定  
● 事業所ごとの環境基本方針を廃止し、全社環境方針として制定。全社(本社・6事業所)統合のISO14001認証取得
- 2007年 ● 田村産業株式会社を子会社化(現 株式会社ダイセキMCR)
- 2008年 ● 関西事業所内に新水処理施設を増設  
● 名古屋事業所にエコエネルギーセンターが完成(2015年に第2エコエネルギーセンターに改称)
- 2009年 ● 株式会社ダイセキ環境ソリューション子会社の株式会社グリーンアローズ中部が新工場を完成
- 2010年 ● システム機工株式会社を子会社化
- 2011年 ● 名古屋市から産業廃棄物処理業者の新制度・優良産廃処理業者認定制度の第1号に認定
- 2012年 ● 循環型社会形成推進功労者として環境大臣賞を受賞
- 2013年 ● 株式会社ダイセキ環境ソリューション子会社の株式会社グリーンアローズ九州が福岡県に新工場を完成
- 2015年 ● 名古屋市港区にエコエネルギーセンターを完成  
● 株式会社ダイセキMCRが宇都宮リサイクルセンターを完成
- 2017年 ● 「第20回環境コミュニケーション大賞」で優良賞を受賞  
● 「2017年愛知環境賞」で名古屋市長賞を受賞

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)との対照

1. 環境報告の基本的事項	該当ページ
<b>1. 報告にあたっての基本的要件</b>	
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	P1
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	P1
(3) 報告方針	P1
(4) 公表媒体の方針等	P1-2
<b>2. 経営責任者の緒言</b>	P3-4
<b>3. 環境報告の概要</b>	
(1) 環境配慮経営等の概要	P30
(2) KPIの時系列一覧	P15
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	P15
<b>4. マテリアルバランス</b>	P14
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	該当ページ
<b>1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等</b>	
(1) 環境配慮の方針	ホームページ
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	P3、13
<b>2. 組織体制及びガバナンスの状況</b>	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	ホームページ
(2) 環境リスクマネジメント体制	P26
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	P13
<b>3. ステークホルダーへの対応の状況</b>	
(1) ステークホルダーへの対応	P27-28
(2) 環境に関する社会貢献活動等	P27-28
<b>4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況</b>	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	—
(2) グリーン購入・調達	—
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	P2、P16
(4) 環境関連の新技术・研究開発	—
(5) 環境に配慮した輸送	P17
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	—
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	P2、P16
3. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況	該当ページ
<b>1. 資源・エネルギーの投入状況</b>	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P14、P17
(2) 総物質投入量及びその低減対策	P14、P16
(3) 水資源投入量及びその低減対策	P14、P17
<b>2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)</b>	P14、P16
<b>3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況</b>	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	P14、P30
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P14、P17
(3) 総排水量及びその低減対策	P14、P19
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	P18-19
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P20
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P14、P16
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	P18-19、P26
<b>4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況</b>	—
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	該当ページ
<b>1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況</b>	
(1) 事業者における経済的側面の状況	ホームページ
(2) 社会における経済的側面に関する状況	—
<b>2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況</b>	
(組織統治等)	P21-22
(人権)	P21-22
(労働慣行)	P23-25
(消費者保護・製品安全)	P25
(地域・社会)	P27-28
(その他)	—
5. その他の記載事項	該当ページ
<b>1. 後発事象等</b>	—
<b>2. 環境情報の第三者審査等</b>	P29